

平成15年1月7日

報道関係各位

株式会社名古屋銀行
株式会社クレディセゾン

名古屋銀行・クレディセゾンが提携

名古屋銀行キャッシュカードとの一体型カード「NAGOYA SAISON CARD」を発行

株式会社名古屋銀行（愛知県名古屋市 代表取締役頭取：加藤千鷹）と株式会社クレディセゾン（東京都豊島区 代表取締役社長：林野宏）が提携し、銀行のキャッシュカードとクレジットカードが一体化した「NAGOYA SAISON CARD」を発行致します。

新カードは2003年1月14日より募集開始し、5万枚の発行を目指してまいります。

カード概要

「NAGOYA SAISON CARD」はダブルストライプ方式を採用し、カードの上段にクレジットカード用磁気ストライプ、下段にキャッシュカード用磁気ストライプを設定しています。また、新カードにはICを搭載し、セキュリティの強化を図る一方、今後インフラの整備状況を考慮しながらお客さまにメリットのあるアプリケーションを付加してまいります。

新カードはキャッシュカード機能に年会費無料で全ての《セゾン》カード機能を付加、VISAブランドカードを発行することで、クレジットカードとしてショッピング・キャッシングの利用が世界中で可能となり、よりお客さまの利便性を強化してまいります。

提携の目的

名古屋銀行では、20代、30代の若い女性に高い支持を得ている《セゾン》カード（クレディセゾン）と提携することで顧客基盤の拡大を図るとともに、キャッシュカードとクレジットカードを一体化した顧客利便性の高い多機能カードを発行することで、銀行口座の活性化に繋がっていきたいと考えています。また、クレジットカードを通じてCRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）を強化し、リテール戦略を一層推進してまいります。

クレディセゾンでは愛知県における知名度が高い名古屋銀行と提携することで、同地域での《セゾン》カードのイメージ向上を図り、新規カード会員の獲得に繋がっていきたいと考えています。また、今回の提携によってお客さまにはキャッシュカード一体型という利便性を提供し、更に他社にはないサービスを開発していくことで顧客満足度を創造し、地域密着型でお客さまに支持される地域No.1カードを目指してまいります。



本件に関するお問い合わせ

株式会社名古屋銀行	営業統括部	澄田・棚瀬	: 052-962-4484
株式会社クレディセゾン	広報室	坂本・児嶋	: 03-3982-0700

< 参考：会社概要 >

株式会社名古屋銀行

本 社：愛知県名古屋市中区錦三丁目 19 番 17 号
代表者：代表取締役頭取 加藤 千磨
設 立：1949 年 2 月 24 日
資本金：23,059 百万円
預金残高：2 兆 4,374 億円 (2002 年 3 月期)

(名古屋銀行概略)

名古屋銀行は昭和 24 年の創立以来「地域社会の繁栄に奉仕する」という経営理念のもと、伝統的な堅実経営方針を維持し、先見性・先進性のある地域金融機関として地域の発展と共に歩み、地域のお客様に信頼・支持される銀行を目指しています。

名古屋銀行は、名古屋市内に 53 支店、名古屋市を除く愛知県に 50 支店、他県に 9 支店を有し、2002 年 3 月期における預金量は 2 兆 4,374 億円と、愛知県下では都銀の UFJ 銀行に次ぐ第 2 位の地位を獲得しています。

今後も、銀行への揺るぎない信頼を維持・向上させていくために透明性をより強化し、堅実な経営の継続とともに、新商品・新サービスのご提供、ネットワークの充実を図ってまいります。

株式会社クレディセゾン

本 社：東京都豊島区東池袋三丁目 1 番 1 号
代表者：代表取締役社長 林野 宏
設 立：1951 年 5 月 1 日
資本金：61,303 百万円
営業収益：2,148 億円(連結) (2002 年 3 月期)

(クレディセゾン概略)

クレディセゾンは「サービス先端企業」経営理念として、新しい時代のカードビジネス思想を確立し、クレジットビジネス No1 企業になることを目指しています。

クレディセゾンは VISA / MasterCard / JCB / AMERICAN EXPRESS という 4 つの国際ブランドと提携した国際カード、《セゾン》カードを発行し、2002 年 9 月の中間期においてカード会員数 1,410 万人、稼働会員数 784 万人とクレジットカード会社でトップレベルの地位を獲得しています。

クレディセゾンの事業戦略は、提携戦略、ネットワーク戦略、IT 戦略ならびに革新的なビジネスモデルの構築を柱に展開しています。強みである戦略的な提携や、新しいネットワークの構築をさらに拡大するとともに、情報化社会に対応した e ビジネスの分野でも積極的に取り組んでいます。